防災対策の見直しに係るスケジュール等

平成24年4月23日
内閣府（防災）

資料1

被災地関係等

＜5月2日＞
・東日本大震災財特法　公布・施行
・第1次補正予算成立（4兆153億円）
（被災者生活再建支援金等）

＜5月20日＞　東日本大震災に係る被災地における生活の平常化に向けた取組方針 決定

＜7月25日＞
第2次補正予算成立
（1兆9,988億円）
（被災者生活再建支援金等）

＜11月21日＞
第3次補正予算成立
（12兆1,025億円）
（地域防災力向上支援事業費、総合防災情報システムの整備、東日本大震災における地震・津波による被災実態調査・アーカイブ化、災害時多目的船に関する調査・検討業務等）

＜H24.2月8日＞
第4次補正予算成立
（2兆5,345億円）

＜H24. 7. 3～4＞
大規模自然災害に関するハイレベル国際会議

地震・津波対策等一般

＜4月27日＞　東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会　設置

＜6月24日＞津波対策の推進に関する法律　公布・施行〔議員立法〕

＜6月26日＞地震・津波対策専門調査会　中間とりまとめ

被災地の復旧・復興に反映

＜8月12日＞東日本大震災における災害応急対策に関する検討会 設置

＜8月27日＞災害対策法制のあり方に関する研究会　設置

＜9月28日＞地震・津波対策専門調査会　最終とりまとめ

各省庁施策や地域の地震・津波対策の見直しに反映

＜10月11日＞　防災対策推進検討会議 設置

＜11月28日＞応急対策検討会　中間とりまとめ

＜12月27日＞　中央防災会議　防災基本計画 修正

＜12月＞津波防災地域づくりに関する法律
公布（14日）・施行（27日）

防災業務計画・地域防災計画の見直しに反映

＜H24. 3月7日＞防災対策推進検討会議　中間報告

＜H24.3.22＞地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会　最終とりまとめ

＜H24.3.29＞災害時の避難に関する専門調査会　最終報告

中央防災会議　防災基本計画 修正
（※原子力災害関係、原子力規制庁の発足に合わせて）

＜H24夏頃＞津波避難対策検討ワーキンググループ　最終とりまとめ

＜H24夏頃＞　防災対策推進検討会議　最終報告

25年度の予算・機構・定員要求等に反映

＜平成25年中＞
中央防災会議　防災基本計画 修正
（検討会議の最終報告を受け措置すべき事項）

南海トラフの巨大地震（東海・東南海・南海地震）

＜8月28日＞
南海トラフの巨大地震モデル検討会　設置

＜12月27日＞
検討会中間とりまとめ
（震源域・波源域の設定の考え方）

＜H24.3.31＞
震度分布　津波高（最大クラス）

自治体等への成果提供

＜H24.4.20＞防災対策推進検討会議に南海トラフ巨大地震対策検討WGの設置

＜H24.6月頃＞
被害想定（直接被害）

＜H24中頃＞
当面実施すべき南海トラフ巨大地震対策のとりまとめ

＜H24秋頃＞
被害想定（経済被害等）

南海トラフ巨大地震対策の全体像とりまとめ

首都直下地震

＜9月20日＞
首都直下地震帰宅困難者等対策協議会　設置（東京都と共同）

＜10月20日＞
首都直下地震に係る首都中枢機能確保検討会　設置

＜12月9日＞
【国土交通省】
東京圏の中枢機能のバックアップに関する検討会設置

<H24.3. >
文科省研究成果

<H24.3. 22>
最終報告案

<H24.3.12>
最終報告

<H24.3.9>
中間報告

＜H24.春頃＞防災対策推進検討会議に首都直下地震対策検討WGの設置

＜H24中頃＞当面実施すべき首都直下地震対策のとりまとめ

＜H24夏～秋＞
最終報告

＜H24秋頃＞
震度分布　津波高

自治体等への成果提供

＜H24冬頃＞
被害想定(直接、経済)

首都直下地震の全体像とりまとめ

災害対策法制等の見直し検討

平成23年度

平成24年度

H25年3月頃～